

小中学校における効果的ながん教育実践に向けた教育支援教材並びに情報プラットフォームの開発

片山佳代子(神奈川県立がんセンター臨床研究所 主任研究員)

- 1. 本研究の背景と目的** 2012年6月に閣議決定された第2期がん対策推進基本計画に「がんの教育・普及啓発」が盛り込まれたことを契機に、学習指導要領の改訂に伴い2020年以降、小学校、中学校、高等学校で順次、がん教育が実施されることとなった。文部科学省が示しているがん教育の目標は ①がんについて正しく理解することができるようにする。②健康と命の大切さについて主体的に考えることができるようにする、となっており、保健体育課の教員のみで実施するのではなく、がんそのものの理解やがん患者に対する正しい認識を深めるためには、がんの専門家(外部講師:医師や患者ら)の活用が重要であるとされている。しかし、現状では行政が地域のがん患者・医療者側と連携できていない、がん教育そのものの理解が進んでいない等、学校現場の地域間格差が生じている。がんの最新知識をどこから得るべきか、また出所は信頼できる情報源なのか、情報が氾濫している反面、取捨選択が困難という意見も聞いている。そこで、我々は効果的で質の高い教育実践を支援できるがん教育プラットフォームを開発し、がん教育に必要なコンテンツを整理・普及し、がん教育の推進を図ることを目的とした。またがん教育のテキストや副教材の開発なども今後活発化することを予想し、国内にどのようながん教育のネットワークが構築され、広く一般に普及していくのかを質的研究として探った。
- 2. 研究内容と方法** がん専門医療関係者、がん患者、行政そしてクリエイターと連携協力し、これまでにないがん教育のコンテンツを開発した。1つは冊子媒体で(全国の教育委員会、神奈川県内の小中学校へ無料配布)、それと連動する形でがん教育支援サイトを開発公開し、がん教育を実施する教育者らを支援し、それを調査票により評価する(主要評価)。『がん教育』というキーワードをネット上で検索し、どのようなコンテンツが多く検索されているのか、またその広がりや新たなコミュニティを探るために2018年とその翌年にテキスト分析し比較した。作業には情報学専門家が作成したWeb検索結果の分類作業マニュアルに則り実施させた(副次評価)。
- 3. 結果** 主要評価項目: がん教育支援冊子「On Cancer」を製作、発行した(1500部×3種)。その評価を読者から紙面のQRコードを使って集計したところ89.5%が「良い・とても良い」と回答した。学校でがんを教えることについて「抵抗がある」と回答した者のその理由は、「自分のがんの知識がないから」と回答した者が30.8%と最も多かった。がん教育を効果的に推進していくために必要なサポートは何か?自由記述で回答を求めたところ、「がん教育を成功させるためには、教育委員会、がん対策担当所轄そして外部講師との連携が大事。学校現場は、今非常に忙しいので、外部講師を効果的に活用し良い授業に反映して欲しい」「外部講師活用の事例、ハウツーを色々な自治体に伝えられるような何かがあるとよい」等、今後のがん教育推進のヒントになる意見が寄せられた。今後も継続して発行が望まれる。副次評価項目: Web調査を2018-2019年で実施し比較したところ、がん教育というワードを発信している法人団体が急増したことがわかった。また一部の医師らにがん教育外部講師依頼が集中しており、各地の医療者が積極的にがん教育に協力参加する体制整備が必要であることがわかった。
- 4. 成果物** ・がん教育に関わるすべての人を応援する冊子「On Cancer」の開発と発行、発送(秋号、冬号、春号)

1500部×3号

・がん教育支援プラットフォーム 『On Cancer』 <https://on-cancer.jp/>

